1. 日本人渡航者による観光ビザ免除の対象国拡大について

相手国との協議にもよるが、日本人の観光ビザ免除の対象国を広げていく取り組みを引き続き要請する。特にインド、ケニア、スリランカ、ブータン、ロシア、ブラジルについては昨年からの進捗状況を確認したい。

【回答】

ロシアへの日本の方のビザ緩和の関係について、まずは、2017年1月のロシアから日本国民に対する査証緩和及びまた2017年の7月にもロシアの極東地域のほうで、電子査証制度の導入があり、それが日本国民も対象になっている。そういうこともあり、昨年ロシア訪問した日本人の数というのは、一昨年に比べてまた増えている。日本国民に対してのロシアの観光査証の発給条件の緩和については、日露間の人的交流を促進する意味でも、大変重要なことだと考えておりますので、引き続き要請を継続していきたい。

ブラジルについて、2016年2月に短期数字ビザに関する覚書を署名し、日本国民に対する観光ビザの有効期間がそれまで最長90日から最長3年になっている。1回の最長滞在期間は90日ということで変わらないけれども、有効期間は増えている。

我が国側の取り組みとしては、両国での相互実施であることを踏まえ、ブラジル国民に対して、在ブラジル公館ウェブページに掲載する等、制度の周知を実施している。

また、ブラジル国は昨年1月11日より、日本国民に対する電子査証を導入しており、申請及び発給のためにわざわざ在京の領事館に往訪する必要がなくなる等、観光査証取得の手続が大幅に簡素化されている。

そして、本年3月18日ですけれども、ブラジル政府は、日本国民に対して90日以内の滞在について、査証を免除することを決定しており、これは6月17日から実施と報告を受けている。

インドについては、インド政府は、かねてより日本人向けにビザや空港到着時のビザ発給を行っており、到着時のビザ発給は認められているのは、日本及び韓国のみとなっている。インド側に対しては今年開催された日インド間の公式な協議枠組みの機会を含め、累次にわたり、ビザ取得手続の簡素化やビザなし渡航を求めている。

スリランカについて、スリランカについては、2012年1月、スリランカ側は観

光ビザについて、E T A (Electronic Travel Authorization)、オンライン申請、これはインターネット上で査証取得が可能となって、申請から発給までの時間を短縮される、そういう仕組みを導入して、査証発給手続の簡素化がなされている。

また、5月1日から10月31日まで、日本を含む39か国からの旅行者に対して、試験的に無料でオンアライバル査証を発給する旨の閣議決定というのが行われており、今年は、とりあえずは無料でビザが取れることとなった。

ブータンについて、インド、バングラディシュ、モルディブ諸島国籍以外の全旅行者は、渡航前に観光ビザの申請が必要となっており、ブータンは、日本に在外公館を設置していないため、旅行会社を通じてビザを申請する必要があるという状況である。

ケニア政府は空港到着時の査証発給によって、いわゆるオンアライバルビザです、観光客への便宜を図っていると承知しており、これまでのところ、ケニア政府との間で、観光査証の免除に関する議論は、これまでのところ特段行っていない。

2. 旅券取得における対応の統一について

旅券の発給申請の受理は法定受託事務として都道府県が行っているが、申請を受け付ける曜日や時間が各都道府県の裁量によって違いがあることは、行政サービスの公平性を欠くものである。ついては、国民の旅券取得における利便性の向上を目的として、全国の旅券事務所での対応を段階的に統一するよう図られたい。また電子申請の導入、旅券の宅配等について検討の進捗を明らかにされたい。

【回答】

国民の旅券取得における利便性の向上対しては、国内における旅券事務というのは、法定受託事務として、都道府県知事が行うとなっており、地方自治法上、都道府県自治の自主性及び自立性に配慮し、国の関与は必要な最小限度のものとななければならないというふうにされている。

全国の旅券事務所における対応は、基本的には外務省が定める処理基準に基づき行われておりますが、窓口時間については、地域の実情に応じ、柔軟に対応できるよう都道府県の判断に委ねられており、そのため、全国の旅券事務所の窓口時間を統一するという事は困難である。

続きまして、電子申請の導入、旅券の宅配等についての検討の進捗を明らかにされたいということについて、これについては、昨年1月に、Eガバメント閣僚会議で決定されたデジタル・ガバメント実行計画において、行政サービスの100%デジタル化や、行政手続における添付書類の撤廃などの目標が掲げられ、デジタ

ル・ガバメント実行計画に基づいて、昨年6月に策定しました外務省デジタル・ガバメント中長期計画に申請者の利便性の向上、旅券事務の効率化、旅券の信頼性維持のため、旅券発給申請手続において、マイナンバーカードを活用した電子申請、手数料のクレジットカード納付、旅券の宅配交付などを導入することなど盛り込んでおり。これらについては、現在制度設計及び予算要求を行う準備を進めている。

なお、予算要求やシステムの開発には、一定の時間を要するため、導入は早くても2022年度以降となる見込みである。このほか、旅券発給申請手続における戸籍謄本の提出の省略の仕組みについても、検討を行っている。

【質疑・応答】

【質問】 ロシアについて、ロシアへの日本の方のビザ緩和の関係なんですけれども、まずは、2017年1月のロシアから日本国民に対する査証緩和及びまた2017年の7月にもロシアの極東地域のほうで、電子査証制度の導入がございまして、それが日本国民も対象になっております。そういうこともございまして、昨年のロシア訪問した日本人の数というのは、一昨年に比べてまた増えております。日本国民に対してのロシアの観光査証の発給条件の緩和につきましては、日露間の人的交流を促進する意味でも、大変重要なことだと考えておりますので、引き続き要請を継続していきたいと思っております。

【回答】

ご要請いただいているということで、大変ありがたく思っているところなんですけれども、われわれから見ますと、非常に日露間、これからよい意味で進展をしていくのかなと。いろいろと一般の報道でしか知り得ない部分があるんですけれども、そういう意味でチャンスといいますか、今後人的交流というのが進んでいくような雰囲気といいますか。

【回答】

報道などでもご存じかと思うんですけれども、今年の1月ですかね、安倍総理が日露首脳会談を行われて、今後、日露の交流人口を倍増させていくと。最大40万人まで伸ばしたいと、相互に20万、20万。そういう目標も掲げてございますので、そういう中で政府としてもしっかりとその交流に資するもの、それは当然査証緩和だけではないと思うんですけれども、訪日プロモーション含めてしっかりとやっていきたいと思っております。

総理のほうは、2023年までにお互いの訪問者数を、それぞれ少なくとも20万人として合計40万人まで倍増させるという目標を掲げた旨を1月のモスクワでの首脳会談の後の共同記者発表で発表しておりますので、当省としても、それを目標に達成できるように、しっかりこれからもやっていきたいと考えております。

訪日プロモーション及び査証緩和のみならず、訪日プロモーションというふうにお伝えしたんですけれども、それは当然インバウンドのほうを指しております、交流人口という面では、おっしゃるとおり、アウトバウンドも進めていく必要が当然あると思いますので、そちらのほうに関しましても、政府としてできることをしっかりとやっていきたいと思っております。

【質問】 2番の旅券取得における統一なんですけど、都道府県の裁量によってということで、自主性を尊重すると。確かにそのとおりでなところではあるのですがけれども、この方向性を変えるというような、そういったご意見が外務省の中で出たりはしないのですか、

【回答】

実態として、今都道府県に事務を委託しているわけですが、法定受託事務として委託しており、都道府県によっては、市町村にさらに再委託というのを行っております。再委託を行っている都道府県ですと、市町村の設けた窓口のほうに行くと、手続を行うようになっておりまして、そうすると、市町村の規模とかによっては申請者がたまにしか来ないとか、そういった実情があるので、そういったところで夜まで開けるのかどうかとか、そういった地域の違いに応じて、窓口時間というのを市町村の運営によって変わってきてしまうので、これを統一的にというのは、非常に困難であると考えておりまして、実際には、都道府県の事務所というのは、200ちょっとあるんですけれども、市町村に設けられている再委託先の窓口というのは800以上ありまして、今大体都道府県と市町村合わせて1,200ぐらいの窓口がありますので、これをなかなか統一というのは本当に非常に難しい。なので、内部でもそういった検討というのは行ってはおりません。

【質問】 われわれとしまして、やはりインバウンドということで国が進めているということなんですけれども、それで承知をしているのですが、やはり双方向、外交上もおそらく双方向の交流、向こうにとってはわれわれが行くことがインバウンドというところを考えると、お互いの双方向の交流がずっと長く続いていくという部分でいくというような意味でも、われわれとしてアウトバウンドという部分に力を入れていきたいなというふうに考えていまして、伸びてはいるとはいえ、特に若者、やっぱりどんどんもっともっと海外に出て行けるような機会を創出できないかなみたい

なことをいろいろと考えているところではあるんですけども、それで言うと、感覚といいますか、外務省の中の議論の中で、若者のパスポート取得というところというのは、もっとPRをして、力を入れていく部分ととらえていらっしゃる部分があるのか。そこはもう自然と行きたい人は取るだろうというところとか、例えば若者取得の手数料を安くして、もっともっとそこを刺激していこうとか、そんなような検討とか議論みたいなことというのは、これまで外務省の中ではあったりはするのでしょうか。

【回答】

今おっしゃられた要望というのは、昨年とか毎年のように、交運労協さんのほうから要望されておりますので、検討というのはするんですけど、やはり旅券の手数料10年に1回とか、5年に1回のものでし、旅行費用全体から見たら一部、しかも1回目だけの、初回のところだけの費用になりますので、そこを下げると、本当に旅行に行く人が増えるのかという、その因果関係がなかなか説明しにくいところがあるのではないかとということ、旅券の手数料というのは、基本的には受益者負担という考え方に基づいて、その旅券の発給に要する経費を積算した上で決めておりますので、そこを受益者負担というところを無視して、なかなか下げるといのも、難しいところであるというふうに考えております。

【質問】 旅券発給、受益者負担というのは理解いたしました。航空連合としても昨年、外務省さんに同じような内容を要請させていただいて、基本的には下げるのは相当厳しいというお話も、そのときも伺っておりますので、事情としては理解をいたしました。

一方で、今日、中身に入っている統一的な対応、窓口、利便性を高めるという意味では、おっしゃるとおりで、料金下げればじゃあ増えるかということ、そうでもない。ただ面倒だからなかなかいけないというのは、正直これあると思っています。人間の心理としてあるんだろうと思っています。

デジタル・ガバメントを進めていく中で、こういうのが進んでいけば、この中で実際に宅配もできる、電子的に申請できる、あるいは戸籍も省略できる、ずいぶん楽になると思います。ぜひ、これ導入、数年先ですけれども、導入にあたって周知とか、あまねく周知をしていただきたいなというところ、これはもちろん政府の施策ですので、かなり力を入れてるであろうことは当然そうなんだろうというふうに理解はしていますけれども、ぜひとも、われわれとしてもお願いをしたいなと思っています。

逆にこれが進んでいけば、窓口時間がバラバラであると、基本的にこれを使うという方向性になっていけば、状況変わるというふうに思っています。

ただ一方で、今日要請している内容、全く手つかずとか、例えば市区町村レベルまで落ちていけば別ですけれども、例えば県単位、47都道府県の県単位レベルでも、県が設置している事務所というレベルまでも含めてできないということであれば、これは実際に電子申請ができる人、できない人の不公平感というのがさらに公平性を欠く状態というのが進んでいってしまうと思いますので、併せて、難しいのは重々承知をいたしましたし、法定受託事務の中でなかなかできないという事情も理解いたしましたけれども、一方で、便利な部分がどんどん進んでいってしまうと、不便なところだけが取り残されてしまって、さらにそこにとっては余計に申請に対してハードルが高くなっていくという状況もおそらく発生するんだろうなというふうには、これは想像できますので、そういった事情もあるということは、改めて申し伝えたいと思っております。

【回答】

この点に関しては、若干難しいところなんですけれども、電子申請を導入して、従来型の紙の申請も当然残す必要があると。それはそういったパソコンとかスマートフォンを使いこなせない人もいらっしゃるでしょうから、当然残すわけですけれども、ただ、紙の利便性をさらに高めていくような方向にもっていってしまうと、いつまでたっても電子申請にあまり誘導されなくて、そうすると、事務の効率性とか、いろんなコストというのが、なかなか下がらなくて、料金にもそれが跳ね返るということにもなりますので、そこはなかなか判断は難しいのですけれども、ただ、利便性を高めていくというところは、われわれも頑張っていきたいと思っておりますし、また、中長期計画には入っていないのですけれども、申請時の窓口の予約であるとか、そういった待たないでいいような仕組みとか、そういったものも今検討をしておりますので、頑張って、利便性を高めて、より簡単に気軽に旅券を取得できるようにして、気軽に海外旅行に行けるようにというふうにしていきたいとは考えております。

【質問】今おっしゃった予約とかというのは本当にいいと思うんですね。実際にそこに足を運ばないといけない、混んでいたらそこで待たないといけない。こういった手間、さらにこの時間が限られるとなると、もう余計にだめだと思っておりますので、予約とかで例えばこの時間に行けばいいんだねというと、仕事やっけていても、何していても、行きやすいと思うんですね。

そういった、ここでは時間的な統一みたいな話になってはいますが、多分運用で予約を入れるというのも、統一だと思えます、ある意味で言えば。どこでも、予約すれば、この時間に行けばできますという、公平性は欠かれないですから、そこも含めて、ぜひそういった腹案があるのであれば、ご検討いただければ、利便性

はさらに高まっていくものと思いますので、よろしく申し上げます。

【回答】

最後に、ちょっと一つ付け加えますと、新しく兵庫県と香川県というのが、日曜日の旅券申請の受付というのを、あと埼玉県ですね、日曜日の旅券の発給申請を受付というのを開始しました。なので、都道府県のほうも、一応そういった利便性については努力をして、そういった取り組みをしていますので、いずれデジタル・ガバメントで申請時に出頭を求めるという制度変更も考えてもおりまして、そうなると、より日曜に事務所を開けていく、窓口を開けるという自治体も増えてくるかというふうに予想しております。